

現研 第423回新経営具体化研究会

日本の自動車産業の再編戦略の検討 —トランプ関税と中国EVの大攻勢の中で—

■講 師 井上 久 男 氏
経済ジャーナリスト

●日 時 2025年4月25日(金)15:00~17:00

●開催方式 Zoomによるオンライン開催

※ 当研究会は講演形式を基本としながらも、参加者の疑問点や問題提起に応える質疑応答を重視して進めます。

＜プログラム＞

- 中国NEV(新エネルギー車)の圧倒的競争力の拡大
- 揺らぐ北米と東南アジアの日本優位の行方
- トランプ関税が引き起すサプライチェーン大移動
- 世界と日本の自動車メーカー再編はどう進むか
- 提言と質疑: 日本自動車産業の再編戦略の検討

中国の自動車市場 (2024 年)

自動車販売台数 (千台)

全体	国内	輸出	NEV 全体	BEV	PHEV
31,436	25,577	5,859	12,866	7,719	5,141

中国市場の国別シェア (%)

中国系	ドイツ系	日系	米国系	韓国系
65.2	14.6	11.2	6.4	1.6

＜講師プロフィール＞

井上 久 男(いのうえ ひさお) 氏

1964年生まれ。88年九州大卒。NECを経て92年朝日新聞社に中途入社。経済部で自動車や電機産業などを担当。2004年に独立。現在は主に企業経営や農業経営を取材し、講談社や文藝春秋社、東洋経済新報社などの各種媒体で執筆するほか、講演活動も行っている。2005年大阪市立大修士課程(社会人大学院)修了、10年同博士課程単位取得退学。16年4月から福岡県豊前市政策アドバイザーを務める。主な著書に『自動車会社が消える日』(文春新書)『会社に頼らないで一生働き続ける技術 生涯現役40歳定年のススメ』(プレジデント社)、『メイドインジャパン驕りの代償』(NHK出版)、『トヨタ愚直なる人づくり』(ダイヤモンド社)、『トヨタ・ショック』(講談社、共編著)『サイバースパイが日本を破壊する』(ビジネス社)。

ご参加をお勧めします

EV時代はすでに本格到来している

今回は井上久男氏を講師にお招きして開催します。

EV時代の到来が先に延びたかのような論調も一部ではありますが、氏はEV時代はすで本格到来していると断言します。中国では2024年の新エネルギー車(NEV)の販売が1286万台に達し、そのうち電気自動車(BEV)は60%に当たる771万台を占めます。2024年度の日本の新車販売が457万台であることを考えると中国EVはすでに相当の規模の利益を享受可能であり、すでに不可逆的なEV時代を迎えています。そして日本産業は出遅れています。

中国企業だけで産業集積がつくれるという現実

氏が10年前に警鐘を鳴らした「自動車のスマホ化」を象徴するように、携帯電話メーカーのXiaomiのEV、HUAWEIがSERESと共同運営するEVが堂々たる位置を獲得しています。中国EV市場は激しい競争の中で淘汰が始まっているとはいえ、決してBYDの一人勝ち状況ではないのです。

リチウム鉱石、リチウムの精錬、電池部材・材料、車載電池、EV・PHEVとその基幹部品、ソフトウェア。車載パワー半導体を除けば現時点で電気自動車を成立させるためのあらゆるサプライチェーンに中国企業が独占的地位、あるいは上位メーカーの地位を占めており、自国だけで完結するサプライチェーンをつくることも、EV・PHEVの産業集積を形成することもできます。

自動車メーカーはどう再編されるのか

トランプ大統領が常識を超える関税を突きつける中、このような中国自動車産業の圧倒的な競争力を前に、日本自動車産業はどのように生存をはかっていくべきなのか。EVシフトを好機ととらえた新たな水平分業型モデルやファウンドリー的なビジネスモデルへの動きもある中で、自動車メーカーの再編はどのように進んでいくのか。

井上久男氏のお話をうかがい、氏を囲んで日本の自動車産業のあるべき再編戦略を検討します。

是非のご参加をお勧めします。

現研所長 大槻 裕志